

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	臨床工学学科			
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	4310009	—	2210011	— 7
講座の創設年月日	平成1年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(38人)	修了者数(40人)
訓練期間	令和7年3月31日まで	3ヶ月	総訓練時間	2,880時間
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (臨床工学技士) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 ・第2種ME技術実力検定			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	臨床工学技士法(昭和62年法律第60号)第14条第1項により指定を受けた本学院において、卒業単位(117単位)を修得し卒業が認定されること。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	臨床工学技士 病院(臨床工学部門・人工透析室・手術室・ICU・CCU)や透析専門診療所における臨床業務、医療機器メーカーでの医療機器・保守点検業務等、医療・福祉業界で医療専門職として活用される。			
2. 教育訓練の内容				
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名		
生物化学	15時間	担当講師作成資料		
数学	30時間	担当講師作成資料		
物理学	30時間	担当講師作成資料		
英語	30時間	The Hospital Team 医療系学生のための総合英語 -English for Medical Specialist		
医学用語学	30時間	人体の構造と機能 第5版		
心理学	15時間	担当講師作成資料		
文章学	15時間	担当講師作成資料		
保健体育	60時間	担当講師作成資料		
接遇マナー・人間学	30時間	担当講師作成資料		
コミュニケーション論	15時間	担当講師作成資料		
キャリア教育論	30時間	担当講師作成資料		
公衆衛生学	15時間	シンプル衛生 公衆衛生学2023		
解剖生理学	60時間	人体の構造と機能 第5版		
病理学概論	30時間	系統看護学講座 専門基礎分野 病理学第6版		
基礎医学実習	30時間	基礎と臨床がつながるバイタルサイン		
医学概論	15時間	担当講師作成資料		
臨床生理学	60時間	最新臨床検査学講座 生理機能検査学第2版		
臨床生化学	15時間	わかりやすい生化学 第5版		
臨床免疫学	30時間	臨床工学技士標準テキスト第4版		
臨床薬理学	30時間	臨床工学技士標準テキスト第4版		

臨床検査学	30時間	担当講師作成資料
チーム医療概論	30時間	担当講師作成資料
電気数理学	30時間	医療系資格試験のための電気
応用数学	30時間	担当講師作成資料
電気工学Ⅰ	30時間	臨床工学講座 医用電気工学Ⅰ 第2版
電気工学Ⅱ	30時間	担当講師作成資料
電子工学Ⅰ	30時間	電子回路 新訂版
電子工学Ⅱ	30時間	電子回路 新訂版
電気・電子工学総合実習	45時間	担当講師作成資料
機械工学	30時間	臨床工学講座 医用機械工学第2版
理工学演習Ⅰ	30時間	医療系資格試験のための物理
理工学演習Ⅱ	30時間	2023第2種ME技術実力検定試験全問解説 医療系資格試験のための電気
理工学演習Ⅲ	30時間	担当講師作成資料
システム・情報処理工学	60時間	臨床工学講座 医用情報処理工学第2版
医療データサイエンス基礎実習	30時間	-
システム・情報処理実習	30時間	医療系スタッフのための情報システム入門
統計学	15時間	統計学図鑑
情報処理工学演習	30時間	臨床工学講座 医用情報処理工学
医用生体工学概論	60時間	MEの基礎知識と安全管理 臨床工学技士標準テキスト 第4版
臨床工学概論	15時間	担当講師作成資料
生体物性工学	30時間	臨床工学講座 生体物性・医用材料工学
医用材料工学	30時間	臨床工学講座 生体物性・医用材料工学
計測工学	30時間	最新臨床検査学講座 医用工学概論
医用生体工学演習	30時間	担当講師作成資料
医用治療機器学	60時間	臨床工学講座 医用治療機器学
臨床支援技術学	30時間	-
医用治療機器学実習	30時間	臨床工学講座 医用治療機器学第2版 CE臨床実習ルートマップ
画像診断機器学	30時間	画像診断装置学入門
生体計測装置学Ⅰ	30時間	臨床工学講座 生体計測装置学
生体計測装置学Ⅱ	60時間	臨床工学講座 生体計測装置学
生体計測装置学実習	45時間	臨床検査学講座 生理機能検査学 臨床工学講座 生体計測装置学
医用機器学演習	30時間	臨床工学講座 医用治療機器学第2版
呼吸療法装置学Ⅰ	15時間	臨床工学技士標準テキスト 第4版
呼吸療法装置学Ⅱ	30時間	これならわかる！人工呼吸器の使い方
呼吸療法装置学Ⅲ	30時間	臨床工学講座 生体機能代行装置学 呼吸療法装置第2版
呼吸療法装置学実習	30時間	臨床工学講座 生体機能代行装置学 呼吸療法装置
体外循環装置学Ⅰ	30時間	臨床工学技士標準テキスト 第4版
体外循環装置学Ⅱ	15時間	病気が見えるVol.2 循環器第5版
体外循環装置学Ⅲ	30時間	臨床工学講座 生体機能代行装置学 体外循環装置第2版 病気が見えるVol.2 循環器第5版
体外循環装置学実習	30時間	-
血液浄化装置学Ⅰ	60時間	臨床工学講座 生体機能代行装置学 血液浄化療法装置第2版
血液浄化装置学Ⅱ	60時間	臨床工学講座 生体機能代行装置学 血液浄化療法装置第2版
血液浄化装置学実習Ⅰ	30時間	-
血液浄化装置学実習Ⅱ	30時間	-
生体機能代行技術学演習	60時間	臨床工学講座 生体機能代行装置学 体外循環装置 臨床工学講座 生体機能代行装置学 呼吸療法装置 臨床工学講座 生体機能代行装置学 血液浄化療法装置

医用機器安全管理学	60時間	臨床工学講座 医用機器安全管理学第2版
医用機器安全管理学実習	30時間	臨床工学講座 医用機器安全管理学第2版
関係法規	15時間	臨床工学技士標準テキスト第4版
臨床工学演習	60時間	臨床工学技士標準テキスト第4版
臨床技能実習	60時間	臨床工学講座 生体機能代行装置学 体外循環装置 臨床工学講座 生体機能代行装置学 呼吸療法装置 臨床工学講座 生体機能代行装置学 血液浄化療法装置
内科・外科学	30時間	臨床工学技士標準テキスト第4版
消化器科学	15時間	病気がみえるvol.1 消化器第6版
呼吸器科学	30時間	病気がみえるvol.4 呼吸器第3版
循環器科学	30時間	系統看護学講座 成人看護学3 循環器第15版
神経学	15時間	病気がみえるvol.7 脳・神経 第2版
血液感染学	15時間	系統看護学講座 専門基礎分野 微生物学第14版 臨床工学技士標準テキスト第4版
腎・泌尿器科学	15時間	系統看護学講座 成人看護学8 腎・泌尿器第15版
代謝内分泌学	15時間	系統看護学講座 成人看護学6 内分泌・代謝第15版
麻酔・集中治療学	30時間	人体のメカニズムから学ぶ臨床工学 集中治療学
臨床医学総論	30時間	臨床工学技士標準テキスト第4版
臨床実習	315時間	臨床実習書

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高等学校を卒業した者、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者（学校教育法施行規則第150条各号に定めた者）
③その他	なし

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	40	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	44	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	38	人	受験率(③/②)	86.4%	%
④ ③のうち合格者数	38	人	合格率(④/③)	100.0%	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	37	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	84.1%	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		29	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	29
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	29	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	12	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	29
	2 希望の職種・業界で就職できる	12	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人		
	4 趣味・教養に役立つ	2	人		
	5 その他の効果	2	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	25	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	29
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人		
	4 就職していない	2	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	13	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	29
	2 おおむね満足	13	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

講座修了後資格を取得した者全員が卒業後3ヶ月以内に就業している。受講終了時には卒業生全員に教育訓練内容のアンケート調査を行っている。また、卒業生の就職先へのアンケート調査を実施し、卒業生の社会的評価を把握している。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各学年の教育課程の半期毎に、該当する期間に履修した全ての科目について試験を実施する。筆記試験・実技試験・課題レポート・小テスト・出席状況・授業への取り組み等を含めて総合的に評価する。(シラバスに「成績評価の方法と基準」として明示している。)
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																								
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	授業科目ごとにその授業時数の3分の1以上を欠席した者は、成績の評価を受けることができない。(学院学則第14条3項) 進級資格は、学年平均成績が60点以上であること。(学院細則第11条)																							
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じて、講義主体の科目では筆記試験を行い、知識修得度を確認している。実習主体の科目では実技試験を行い技能の評価をし、知識や技能の修得度を確認している。一定の評価に達しなかった者に対しては、再試験の実施や課題等の追加などの個別指導を行っている。																							
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	本学院所定の課程をすべて終了した者に対し卒業を認定する。(学院学則第25条)																							
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業科目ごとに筆記試験・実技試験・課題レポートなどの成績の評価を行い、認定の基準に達しているかを評価する。また、臨床実習では実習指導者からの評価や、OSCE(客観的臨床能力試験)などによる評価を行っている。																							
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																								
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	学生からの質問等は随時受け付けている。さらに習得度・理解度が低いと思われる学生に対しては、早朝や放課後の時間帯を使って、グループ指導もしくは個別指導を行っている。																							
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	求人に関する情報は、医療施設や医療機器メーカー等からの求人求人検索システム(ホームページ)を活用し、学生へ周知している。また、毎朝のホームルームでも新規の求人情報を連絡している。就職支援として、面接・接遇マナー・履歴書作成などの指導を行っている。また、病院や企業からの就職説明会も随時開催している。																							
8. その他の事項																								
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	医療法人 弘仁会 (代表者名: 理事長 池田 宏伸)																							
住所及び連絡先	〒861-8045 熊本県熊本市東区小山2丁目25-26 TEL 096-380-0033																							
施設名称及び施設長名	熊本総合医療リハビリテーション学院 (施設長名: 学院長 高野 定)																							
住所及び連絡先	〒861-8045 熊本県熊本市東区小山2丁目25-35 TEL 096-389-1133																							
苦情受付者	氏名 鬼塚啓雅 所属 事務部 事務部長	事務担当者	氏名 原田美穂子 所属 事務部総務課																					
連絡先	TEL 096-389-1133	連絡先	TEL 096-389-1133																					
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 2,950,000 円																							
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 400,000 円																							
① 一括払																								
② 分割払																								
③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																							
		<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>第1期</td><td style="text-align: right;">550,000</td><td>円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td style="text-align: right;">300,000</td><td>円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td style="text-align: right;">550,000</td><td>円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td style="text-align: right;">300,000</td><td>円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td style="text-align: right;">550,000</td><td>円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td style="text-align: right;">300,000</td><td>円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(うち、必須教材費</td><td style="text-align: right;">0 円)</td></tr> </table>	第1期	550,000	円	第2期	300,000	円	第3期	550,000	円	第4期	300,000	円	第5期	550,000	円	第6期	300,000	円	(うち、必須教材費		0 円)	
第1期	550,000	円																						
第2期	300,000	円																						
第3期	550,000	円																						
第4期	300,000	円																						
第5期	550,000	円																						
第6期	300,000	円																						
(うち、必須教材費		0 円)																						
		2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 882,675 円																						
		① 任意の教材費(税込額) 136,815 円																						
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円																						
		③ 施設維持費(税込額) 600,000 円																						
		④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 145,860 円																						
		3. 総額 (1+2) (税込額) 3,832,675 円																						